

特定民間再開発事業認定申請書

租税特別措置法施行令第25条の4第2項の規定に基づき、特定民間再開発事業の認定を申請します。

年 月 日

大阪市長 様

申請者 住所  
氏名

施行地区		1. 所在地 2. 面積 $m^2$								
従前の権利者及びその権利の状況	権利者		土地		借地権		建物			備考
	氏名 又は 名称	住所	所在及び 地番	地積 ( $m^2$ )	借地権の目的 となっている 土地の所在及 び地番	借地権の目的 となっている土地の 面積 ( $m^2$ )	所在	家屋 番号	用途	
	1									
	2 3									
事業の概要	中高層耐火建築物の概要		1 所在地の用途地域							
			2 主たる用途							
			3 敷地面積						$m^2$	
			4 建築面積						$m^2$	
			5 建ぺい率						%	
			6 延べ面積						$m^2$	
			7 容積率						%	
			8 構造							
			9 地上階数							
			10 確認済証年月日及び番号							
都市計画施設又は地区施設の用地の状況		名称 面積 $m^2$								
建築基準法施行令第136条第1項に規定する空地の状況										
中高層耐火建築物の敷地にかかる権利の状況		1 所有権の共有				2 借地権の共有				
※ 受付番号					年 月 日 第 号					
※ 認定番号					年 月 日 第 号					

## 備考

- 1 ※のある欄には記載しないこと。
- 2 申請者の欄には、中高層耐火建築物の建築主の住所、氏名を記載すること。また、申請者が法人である場合においては、「住所」の欄には当該法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には当該法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 「地積」欄には、土地登記簿に登録された地積を記載すること。
- 4 「借地権の目的となっている土地の面積」欄には、借地権が一筆の土地の全部を目的としている場合においては、その面積を備考3に例により記載し、借地権が一筆の土地の一部を目的としている場合においては、その一筆の土地の一部の面積を記載すること。
- 5 「従前の権利者及びその権利の状況」の欄については、従前の権利者が多数であるときは、当該欄の記載に代えて別紙に同一様式を作成して記載すること。
- 6 「都市計画施設又は地区施設の用地の状況」の欄には、施行地区内に計画されている都市計画施設または地区施設の名称及びこれらの施設の用に供することとなる施行地区内の土地の面積を記載すること。
- 7 「建築基準法施行令第136条第1項に規定する空地の状況」の欄には、建築基準法施行令第136条第1項の規定により必要とされる空地率の数値を記載すること。